



# LS研究委員会

## 研究分科会／短期研究分科会

LS研究委員会は、2015年度研究分科会の参加者を募集いたします。また、2015年度からは短期研究分科会の募集時期と実施期間を変更し、1年の研究分科会と同時に募集いたします。

いずれもLS研究委員会のスローガン「Challenging Innovation」のもと、ICT戦略分野をはじめIoT、ハイブリッドクラウド、DevOps、サイバー攻撃対策などの最新技術を中心に研究分科会25テーマ、短期研究分科会4テーマを募集いたします。多数のお申し込みをお待ちしております。

参加者  
募集中

2015年度活動

### ■研究分科会 <4月から翌年3月まで1年間、原則月1回実施>

「先進的ICT適用」や「情報システム部門が抱える課題解決」等について、問題意識を持ったメンバーが集まり、Give & Takeの精神で共同研究し成果を創出する活動です。その成果は、論文としてまとめ、参加者の実務に役立つものとし、翌年のLS研総合発表会で発表いたします。1年間の研究活動を通じ、今後の情報システム部門を担う人材の育成も目的としています。

| カテゴリ        | No. | 研究テーマ名   |
|-------------|-----|--|
| ICT 戦略／人材育成 | 1   | ICT 戦略における UX <sup>*</sup> 起点でのシステム化企画手法の研究 ※UX : User Experience                            |
|             | 2   | 情報システム構築、維持管理に於ける国内外の比較と考察   |
|             | 3   | 情報システム部門の組織力強化に向けて～自らの変革に向けた取り組み～  |
|             | 4   | 企業を強くする情報リテラシーの向上  |
|             | 5   | IoTによるビジネス創出と情報システム部門の役割   |
|             | 6   | DevOps <sup>*</sup> 視点での開発・運用部門の組織のあり方 ※DevOps : 開発(Development)と運用(Operations)の造語           |
| 技術／技法       | 7   | DevOps <sup>*</sup> によるライフサイクルマネジメントの拡大のためのツール検討 ※DevOps : 開発(Development)と運用(Operations)の造語 |
|             | 8   | エンタープライズアジャイルの検討   |
|             | 9   | 超高速開発のためのビジネスプロセス統合基盤の活用   |
|             | 10  | スマートデバイスの効率的なテスト手法の研究  |
|             | 11  | システムメンテナンスにおける漏れのない仕様レビューの方法   |
|             | 12  | 上流工程から取り組むテストプロセスの体系的改善  |
|             | 13  | 現行仕様を踏襲したシステム再構築におけるテスト・移行手法の研究  |
|             | 14  | ハイブリッドクラウド活用に向けた IaaS/PaaS/SaaS 選択と開発手法の研究   |
|             | 15  | 効果的なビッグデータ利活用とその基盤となるデータマネジメントのあり方研究   |
|             | 16  | ワークスタイルの変化に対応した認証とアクセス管理の仕組みに関する研究   |
|             | 17  | SDI <sup>*</sup> に向けたネットワークの検討 ※SDI : software defined infrastructure                        |
| 管理／運用       | 18  | 事業継続へ向けたサイバー攻撃の早期対策の研究   |
|             | 19  | 非機能要件の要求仕様化による運用品質の向上  |
|             | 20  | 経営ニーズと現場ニーズの整合性確保手法について  |
|             | 21  | ICT 運用管理ができる設計書の研究   |
|             | 22  | システムライフサイクルマネジメントの実践を通じたノウハウの獲得  |
|             | 23  | システム運用時の障害や性能低下などのトラブルを、事前に予防・予兆回避する技術の研究  |
|             | 24  | 情報漏えい防止と活用に関する情報システム部門の役割について  |
| 新分野         | 25  | オープンデータの活用可能性に関する研究  |

(上記のテーマ名は変更される可能性があります。正式なご案内をご覧ください。)

過去の研究成果は▶ <http://jp.fujitsu.com/family/lscen/activity/work-group/> 「過去の活動内容」をクリックしてください。

### ■短期研究分科会 <4月から9月まで半年間、原則月1回実施>

よりタイムリーで先進的なテーマを取り上げて、その情報共有や意見交換に重点を置いた半年間の調査・検討を実施し、調査報告書をまとめる活動です。

1年間の研究分科会と同様に富士通グループよりテクニカルアドバイザーが参加し、活用をサポートします。

| No. | 研究テーマ名                     |
|-----|----------------------------|
| 1   | ICT における法制度への対応について        |
| 2   | グローバル時代におけるプロジェクトマネジメントの研究 |
| 3   | 機械学習・人工知能技術のビジネス適用可能性      |
| 4   | 内部犯行による情報漏えいの防止策           |

過去の研究成果は▶ <http://jp.fujitsu.com/family/lscen/activity/s-work-group/> 「過去の活動内容」をクリックしてください。

## 2014年度活動報告

ジョイントフォーラムは、会員と富士通グループが会員の抱いている夢の実現に向けて討議する場です。次世代ICTの方向性に関わるキーワードテクノロジーやビジネス戦略についてLS研会員の部門長の方々と富士通グループのSEおよび製品・サービス開発部門の責任者が直接意見を交換します。

クローズドセッションで富士通グループの未発表情報も含めた製品やビジネスの方向性を情報提供します。



### ジョイントフォーラム

経営者・部門長向けイベント 年1回実施

#### 「アジャイル開発からDevOpsへの展開」

2014年度のジョイントフォーラムは「アジャイル開発からDevOpsへの展開」と題して、10月29日(水)に富士通株式会社 本店・川崎工場及び株式会社富士通研究所 本社にて開催いたしました。

今回は、富士通研究所がビジネスの俊敏性を実現する手法として注目している「DevOps<sup>\*</sup>」をテーマとして、開発と運用の新しいあり方について、事例を交えてご紹介し、その後の意見交換では、DevOpsの手法よりも、何故DevOpsなのか? という目的から辿ることの重要性を中心に討議されました。

その中で、東京海上日動システムズ様と山崎製パン様より「DevOps的な取り組みに関する事例のご紹介、さらに、ニフティ様より「自社で実施しているDevOps〜リアルな開発現場からの話〜」について、実体験に基づいた事例が紹介され、各参加者において、DevOpsという運用からのフォードバックは、これからもっと深い意味を持たせていくべき等、様々な観点で活発に議論され、有意義な会合となりました。

<sup>\*</sup>DevOpsとは、開発(Development)と運用(Operations)が協力し、ビジネス要求に対して、より柔軟に、スピーディに対応できるシステムを作り上げるための手法。

#### ■会員のコメント

- 各社各様の想いや期待が錯綜して、興味深い議論でした。
- 富士通の研究テーマ・商品化について、毎回興味深くディスカッション出来、満足。
- 率直な情報交換・意見交換ができ、大変参考になりました。
- 良い雰囲気の中、活発な意見交換ができる場だと思います。
- 東京海上日動システムズ様と山崎製パン様の事例が参考になった。
- ニフティ様の事例紹介は、まだまだ課題は多いと思うが、現場責任者の話は参考になる。「実践」は価値がある。

### ミニジョイントフォーラム

現場業務に携わるマネージャークラス向けイベント 年2回実施

#### 2014年度 第1回

#### 「富士通垂直統合製品へのフィードバック状況 および今後のデータベース戦略」

2014年度第1回は8月27日(水)に「富士通垂直統合製品へのフィードバック状況および今後のデータベース戦略」と題して実施しました。

これは2013年度第2回「OLTP<sup>\*1</sup>からDWH<sup>\*2</sup>までを統合した新たなDB構築に向けて」と題して実施した富士通垂直統合製品計画に対するデータベースシステム利用者からいただいたDB集約、アプリケーション分離等のご意見に対しての富士通垂直統合製品へのフィードバック状況をご報告する場として、実施したものです。またここでは、富士通データベース戦略をご紹介し、業種・業務の異なるご参加いただいた皆様から忌憚のない様々なご意見を聞くことができ、今後の富士通製品やソリューション開発へフィードバックさせていただきます。

<sup>\*1</sup> OLTP(Online Transaction Processing): オンライントランザクション処理。

<sup>\*2</sup> DWH(Data Warehouse): 時系列に蓄積された企業内外の既存システムや基幹システムの大量の業務データの中から、ユーザーニーズに応じた情報を抽出して分析するシステム。

#### ■会員のコメント

- 忌憚ない意見が聞けたと思います。
- 富士通の戦略を聞くことができ、今後の製品選択の参考になった。
- 前回到引き続き、同一内容の深掘り検討は大変有意義であった。
- 皆さんと同じようなことを悩んでいることが知れた。

## 情報化調査

# LS研 ICT白書

LS研会員企業における  
ICT活用の現状と今後

LS研ICT白書は、LS研究委員会の会員企業におけるICTの活用の現状と今後を把握することを目的に調査した報告書です。

Give&Takeの精神に則り、調査にご協力いただいた会員の方のみに配布をしております。2014年度も多くの方々に回答いただきまして誠にありがとうございました。

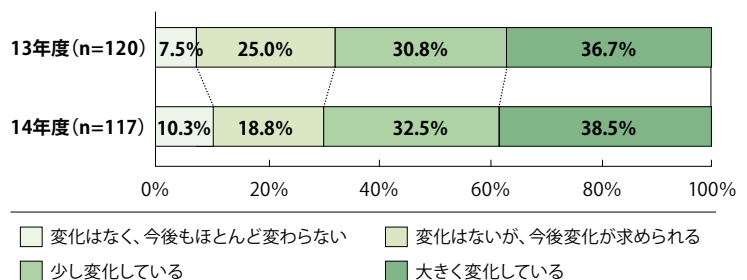
2014年度のICT白書では、従来の調査テーマに加え、ライフサイクルマネジメントというテーマを新規に設定いたしました。昨年10月26日に開催した第2回LS研セミナーでは、同一テーマで実施し、ICT白書の報告を実施しております。

## 情報システム部門の役割の変化

情報システム部門の役割については、大きく変化している、あるいは変化しているという割合が71.0%となっている。(図表1)

また、2011年度には5割程度だったが毎年増加して今年は7割を超えていることから情報システム部門の役割変化が加速していることがわかる。

図表1 情報システム部門の役割変化に対する認識 昨年度との比較  
(有効回答：117会員)

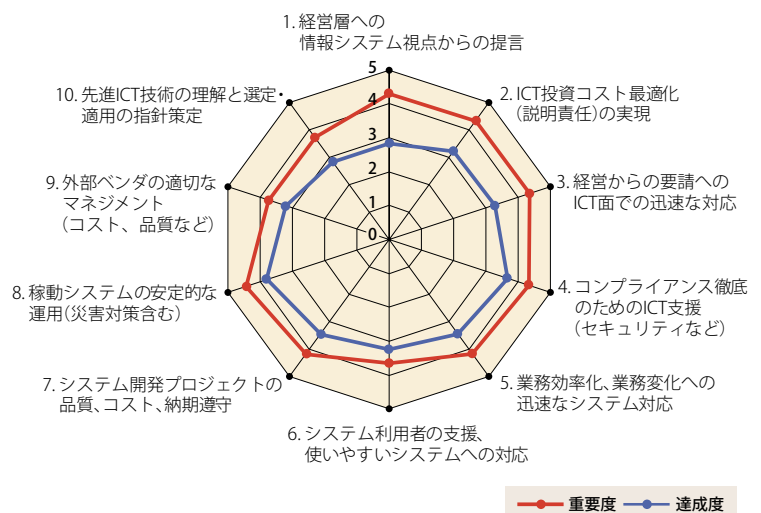


## 情報システム部門の役割と機能

情報システム部門の役割として最も重要視されているのは、2013年度から引き続き「稼動システムの安定的な運用(災害対策含む)」、次いで「コンプライアンス徹底のためのICT支援」、「経営からの要請へのICT面での迅速な対応」「ICT投資コスト最適化(説明責任)の実現」であり、2011年度から同様の傾向である。

また、重要度と達成度の差分の傾向は、「システム利用者の支援、使いやすいシステムへの対応」や「外部ベンダの適切なマネジメント」など従来から情報システム部門に求められている役割・機能に対する達成度は高い。一方で、「経営層への情報システム視点からの提言」や「ICT投資コスト最適化(説明責任)の実現」などの新しい役割・機能についてはシステム部門として対応しきれない意識が強いことが伺える。

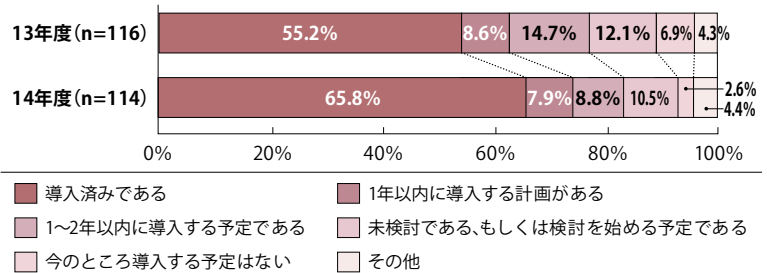
図表2 情報システム部門の役割と機能に対する重要度と達成の認識  
(有効回答：103会員)



## モバイル機器の導入状況

会員企業の65.8%がモバイル機器を「導入済みである」。「1年以内に導入する計画がある」、「1～2年以内に導入する予定である」、「未検討である、もしくは、検討を始める予定である」まで含めると、9割の企業がモバイル端末を導入することになる。導入済みの企業が2012年度に40.2%、2013年度に55.2%、2014年度に65.8%と増加傾向にあり、引き続きモバイル機器の導入が進むと考えられる。

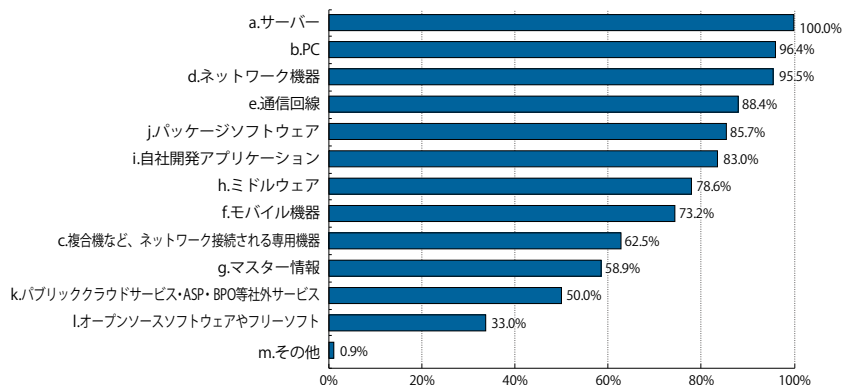
図表3 モバイル機器の導入状況（有効回答：114会員）



## ライフサイクルマネジメント

最も管理されているICT関連資産は「サーバー」が100%で、回答した全ての企業がICT関連資産として挙げている。続いて「PC」が96.4%、「ネットワーク機器」が95.5%と9割を超えた回答となっている。他の回答も殆どが6割以上の回答となっているが、「パブリッククラウドサービス・ASP・BPOなど社外サービス」は50.0%、「オープンソースソフトウェアやフリーソフト」は33.0%と過半数に至っていない。

図表4 情報システム部門におけるICT関連資産の種別（有効回答：112会員）



## インフラ更改を目的とした投資において最も効果的だと思われる説明項目

最も効果的だと思われる説明項目は「更改を実施しなかった場合に発生するリスク」が最も多く、53.7%となっており、他の回答はいずれも3割未満にとどまっている。

図表5 インフラ更改を目的とした投資において最も効果的だと思われる説明項目（有効回答：108会員）

